農地所有適格法人以外の法人等用

農地法第3条許可申請についての必要書類

●提出部数 1部

- 1 申請書及び生産組合長の同意書(別紙のとおり)
- 2 委任状(代理人が申請等を行う場合)
- 3 住民票(申請者が富山市以外に住所を有する場合)
- 4 土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限ります)
 - ※ 登記事項証明書に記載されている所有者の住所が申請者の現住所と異なる場合、戸籍の附票 を添付してください。
- 5 位置図(権利設定者の住所地、申請地、申請地までの経路図を記載したもの)
- 6 申請地の写真
- 7 農機具の写真
- 8 農機具のリース等の契約書の写し (農機具を所有していない場合)
- 9 農地の賃借権設定に関する契約書(解除項目あり)の写し(賃借権の設定の場合)
- 10 農地の使用貸借による権利の設定に関する契約書(解除項目あり)の写し (使用貸借権の設定の場合)
- 11 農業委員会の耕作証明書(譲受人が富山市以外に農地を有する場合)
- 12 法人の登記簿謄本 (譲受人が法人である場合)
- 13 法人の定款又は寄付行為の写し(譲受人が法人である場合)
- 14 農業経営計画書 (譲受人が新規で農業に参入する場合)
- 15 誓約書
- 16 集落との協議内容

- 17 法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者であることの証明書 (譲受人が法人である場合)
- ※ 申請農地に賃借権が設定されている場合は、農地法第18条の解約が必要です。 (使用貸借もこれに準じる)
- ※ その他必要に応じて書類の提出を求める場合があります。

○ その他(していただくこと)

- ・ 定款を変更すること(事業目的に「農業」が記載されていること)。
- ・ 業務を執行する役員のうち農業に常時従事する農業担当者 (1人以上)を選任する こと(定款、法人の登記事項証明、当該法人の代表者が発行する証明書等で確認する)。

*業務を執行する役員とは

会社法(平成17年法律第86号)上の取締役のほか、理事、執行役、支店長等の役職名であって、実質的に業務執行についての権限を有し、地域との調整役として責任を持って対応できる者をいう。

*農業に常時従事する農業担当者とは

法人の行う耕作又は養畜の事業(農作業、営農計画の作成、マーケティング等を含む。)の担当者として、農業経営に責任をもって対応できる者をいう。

農地法第3条の規定による許可申請書

令和	年	月	日
11 /1 H		/ 1	-

(宛先) 富山市農業委員会会長

申請に対する問い合せ先 氏名:

<譲渡人	>			<譲受	之人>		
住 所				住 所			
氏 名				氏 名			
	地(採草放牧地)につい	でして	所有権 賃借権 吏用貸借による その他使用収益	益権(設定(期間移転)	J
したいの	で、農地法第3条第1	り、頃に規	定する許可を	·甲請しま [、]	す。 <u>(該当する内容に○</u>	<u>を付してください</u>	<u>, ',)</u>
1 申請	者の氏名等(国籍等に	は、所有		記 場合に譲	受人のみ記載してく	(ださい。)	
申請者	氏 名	年齢	職業		住 所	国籍等	在留資格又は 特別永住者
譲渡人							
譲受人							
2 権利	を設定し、又は移転し	しようと	する理由の詳	:細 <u>(具体的</u>	に記入してください。)		
譲渡人の	理由						
譲受人の	理由						
3 権利	を設定し、又は移転し	 _ようと	する契約の内	容			
	定又は移転しようとす 渡しを受けようとする			年 月 年 月	日日		

TEL:

4 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目	目	面積	額(円		又は名	の氏名 称 有者が	権が設定 合	人外の使用収益 ごされている場
7712 32	登 記 簿	現 況	(m²)	【10a 額】	当たりの		と異な	権利の 種類、 内容	権利者の氏 名又は名称
				ľ	∕10a]	ľ	1		
				Ţ	/10a]	I	1		
				ľ	/10a]	ľ	1		
				ľ	/10a]	ľ	1		
				ľ	/10a]	ľ	1		
				ľ	/10a]	[1		
				ľ	/10a]	ľ	1		
				ľ	/10a]	ľ	1		
				Ţ	/10a]	ľ	1		

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。) してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和 42 年法律第 81 号)第 30 条の 45 に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を 証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

		典地云纬 (502)							採草放牧地
		農地面積(㎡)	田		畑		樹	園地	面積(m²)
	自作地								
所有地	貸付地								
地									
		所在・地	釆	坩	也目	. 而痔	(m^2)	\H.	沈・理由
		77111. 1 16	伸"	登記簿	現況	田竹	(111)	1/	7亿、连田
	非耕作地	<u>Þ</u>							
									採草放牧地
		農地面積(m²)	田		畑		樹	園地	面積(m²)
託	借入地								
	貸付地								
外の									
土地		所在・地	悉	坩	也目	面積	(m^2)	从	沈・理由
20		//II. 26	#	登記簿	現況	四次	(111)	, v	一
	非耕作地	臣							

(記載要領)

- 1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
 - なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに 該当する土地です。
- 2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「~であることから条件不利地であり、○年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地	採 草 放牧地
作付(予定)作物					
権利取得後					
の面積 (m²)					

(2) 大農機具又は家畜 (該当する内容に〇を付してください。)

種類					
数量					
確保しているもの	所有・リース	所有・リース	所有・リース	所有・リース	所有・リース
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有・リース	所有・リース	所有・リース	所有・リース	所有・リース

(記載要領)

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作	Æ	農業技術	H H	スの他	
業暦	4	修学曆	牛	その他	

② 世帯員等その	現在 : 人	
他常時雇用して	(農作業経験の状況:)
いる労働力(人)	増員予定: 人	
	(農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働	現在 : 人	
力(年間延人数)	(農作業経験の状況:)
	増員予定: 人	
	(農作業経験の状況:)

④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの

平均區	三離	k m	時間	分	申請地付近に現 に耕作している 農地の面積	m²
-----	----	-----	----	---	-----------------------------	----

(※住宅地図等に①~③の者の住所地、拠点となる場所等、権利を設定又は移転しようとする土地、その経路を記し、提出してください。)

<農地法第3条第2項第2号関係2	> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)
------------------	---

- 2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)
- <農地法第3条第2項第3号関係>

3	信託契約の内容(信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

- <農地法第3条第2項第4号関係>(権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)
- 4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への 従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5	農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。
	□ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をする ことができないため一時貸し付けようとする場合である。
	□ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
	□ その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
	(表作の作付内容= 、裏作の作付内容=)
	□ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、 権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業 上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

例えば、	下記①~⑧の項目について、影響を記載してください。

- ① 農地の集団化に支障がある権利取得
- ② 農作業の効率化に支障がある権利取得
- ③ 農業経営基盤強化促進法第 19 条第1項の規定により定められた農業経営基盤の強化の促進に関する計画(地域計画)の達成に支障が生ずるおそれがあると認められる権利取得
- ④ 既に集落営農や経営体により農地が面的にまとまった形で利用されている地域で、その利用を分断するような権利取得
- ⑤ 地域の農業者が一体となって水利調整を行っているような地域で、この水利調整に参加しない営農 が行われることにより、他の農業者の農業水利が阻害されるような権利取得
- ⑥ 無農薬や減農薬での付加価値の高い作物の栽培の取組が行われている地域で、農薬使用による栽培が行われることにより、地域でこれまで行われていた無農薬栽培等が事実上困難になるような権利取得
- ⑦ 集落が一体となって特定の品目を生産している地域で、その品目に係る共同防除等の営農活動に支 障が生ずるおそれのある権利取得
- ⑧ 地域の実勢の借賃に比べて極端に高額な借賃で契約が締結され、周辺の地域における農地の一般的な借賃の著しい引上げをもたらすおそれのある権利取得 等

Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。 (留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割 分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取 決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

<農地法第3条第3項第3号関係>	(権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

	その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況
)氏名
)役職名
()その者の耕作又は養畜の事業への従事状況
	その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 か月
	そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:年 か月(直近の実績)
	年か月(見込み)
Ш	特殊事由により申請する場合の記載事項
9	以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Iの記載事項のうち指定の事項を記するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。
[The state of the s
[農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合
[権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合 (景観法(平成 16 年法律第 110 号)第 56 条第 2 項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)
•) 以下の場合は、Iの1-2(効率要件)、2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してく さい。
[
[地方公共団体(都道府県を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用 又は公共用に供すると認められる場合
[教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を 当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は経営放牧地をその業

務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Iの2(農地所有適格法人要件)以外の記載事項を記載してください。 □ 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。) がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
□ 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧 地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必 要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
□ 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合
(留意事項)
上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限ります。該当していることを証する書面を添付してください。
・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人
□ 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利 を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認め られる場合
(事業・計画の内容)

同 意 書

農地法第3条の規定による許可を条件として、下記の者が下記の農地の(賃借権・使用貸借権)を設定し、耕作することに同意いたします。

(該当するものに○を付けてください。)

令和 年 月 日

記

1 住所及び氏名 住所

	氏名						
2 土地の所在等							
土地の所在		地目	面	積	土地の所在	地目	面積
				m²			m²

生産組合長

同 意 書

農地法第3条の規定による許可を条件として、下記の者が下記の農地の(賃借権・使用貸借権)を設定し、耕作することに同意いたします。

(該当するものに○を付けてください。)

住所

1 住所及び氏名

令和

年 月

日

-	_

	工 名				
2 土地の所在等					
土地の所在	地目	面積	土地の所在	地目	面積
		m²			m²

生産組合長

印

(あて先) 富山市農業委員会会長

住	所			
H.	夂			F

誓 約 書

私は、下記農地に係る農地法第3条第3項に基づく許可申請にあたり、別紙協議内容に従い、地域の 農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的な農業経営を行うことをここに 誓います。

記

所在	地番	地目	地積 m²

集 落 と の 協 議 内 容

(農地法第3条第3項第2号関係)

協議日時

協議場所		
出席者		
協議内容		
(農業の維持発展に関する話し合いへの参 獣害被害対策への協力等について、協議内		施設の取り決めの遵守、
上記のとおり協議しました。		
令和 年 月 日		
	総代	印
	生産組合長	印
	役職 氏名	印

法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者であることの証明書

(あ	て先)	富山市	農業委	員会会長				
				として、(ことを証明	-		(氏名)	が耕
4	令和	年	月	日				
					会社名			
					代表者 役	職		
					氏	名		印